

第1号様式(第4条関係)

その1 (固定資産税の課税免除)

旭市企業誘致奨励措置適用申請書

令和6年1月17日

旭市長

申請者 住所(所在地) 旭市ニの2132番地

氏名(名称及び代表者の氏名)

旭商工観光工業株式会社

代表取締役 旭 商太郎

旭市企業誘致及び雇用の促進に関する条例第3条第1号に規定する固定資産税の課税免除について奨励措置適用の決定を受けたいので、旭市企業誘致及び雇用の促進に関する条例施行規則第4条の規定により下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 対象施設名及び所在地 旭商工観光工業株式会社 第2工場

旭市ニの1920番地

2 事業種目及び事業計画の概要 別紙 事業者の概要のとおり

3 投下固定資産額 31,000,000円

4 常用雇用者数 32人(申請時直近時点)

5 稼働開始年月日 令和5年10月1日

別ページの補足説明を参照

6 建物及び敷地の面積並びにその概要 別紙 事業者の概要のとおり

7 添付書類

(1) 事業者の概要

別に示す様式を添付

(2) 投下固定資産の明細

(3) 事業所の年次別建設計画及び実績

(4) 旭市の市税に滞納がないことを証する書類

旭市税務課で取得できる、「滞納のない証明」を添付

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

旭投下固定資産の所在場所が記載された平面図を添付してください(任意様式)

※ 5 稼働開始年月日の補足説明

建物・償却資産ともに「その資産を設置した日」を記載してください。なお、同一年間に複数の設備投資を行っている場合には、累計投資額が3千万円を超えた日から、その年の最後に設備投資をした日の間で事業者が選択してください。

稼働開始年月日の選定の例



上記例では、「稼働日 B」に投下額が累計3,000 万円に達しており、「稼働日 E」がその年の最後に投下した日のため、「稼働日 B」「稼働日 C」「稼働日 D」「稼働日 E」の中から選択できます。

※「雇用奨励金」の交付対象が「施設稼働日の前後6ヶ月の間に採用した旭市民」であり、その基準日として必要になるため施設稼働日の設定・記載をお願いするものです。